

京都市告示第280号

地方自治法第243条の3第1項及び京都市財政事情の公表に関する条例に基づいて、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの期間における京都市財政事情（平成26年度予算の執行状況等及び平成27年度予算の概要）を公表します。

平成27年7月30日

京都市長 門川大作

# 京都市財政事情の公表

(平成 26 年度予算の執行状況等及び平成 27 年度予算の概要)

( 目 次 )

○ 平成 26 年度予算の執行状況等

1	一般会計予算の執行状況 .....	1~2
	(1) 歳入 .....	1
	(2) 歳出 (科目款別) .....	2
2	特別会計予算の執行状況 .....	3
3	市債の現在高 .....	4
4	一時借入金 の状況 .....	5
5	市有財産の状況 .....	5

○ 平成 27 年度予算の概要

1	予算編成方針 .....	6~14
2	予算の規模 .....	15~20

# 平成 26 年度予算の執行状況等

(平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(注) 3 月末日の執行状況であるため、決算額とは異なります。

平成26年度予算の執行状況等

(平成27年3月31日現在)

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
市 税	251,265	245,272	5,993	97.6
諸 収 入	101,354	13,566	87,788	13.4
使 用 料 及 び 手 数 料	21,082	18,031	3,051	85.5
繰 入 金 そ の 他	37,273	21,028	16,245	56.4
国 府 支 出 金	171,059	125,411	45,648	73.3
地 方 交 付 税	53,416	53,329	87	99.8
地 方 特 例 交 付 金	739	715	24	96.8
府 税 交 付 金 そ の 他	32,725	25,980	6,745	79.4
市 債	104,323	67,160	37,163	64.4
うち臨時財政対策債	45,569	42,342	3,227	92.9
うち臨時財政対策債以外	58,754	24,818	33,936	42.2
合 計	773,236	570,492	202,744	73.8

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

(2) 歳出（科目款別）

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
議 会 費	2,187	2,077	110	95.0
総 務 費	39,833	26,010	13,823	65.3
文 化 市 民 費	30,013	18,486	11,527	61.6
保 健 福 祉 費	309,810	265,227	44,583	85.6
環 境 費	24,417	18,450	5,967	75.6
産 業 観 光 費	93,990	83,017	10,973	88.3
計 画 費	19,895	13,974	5,921	70.2
土 木 費	47,503	21,119	26,384	44.5
消 防 費	23,305	18,711	4,594	80.3
教 育 費	49,825	38,538	11,287	77.3
災 害 対 策 費	4,538	1,188	3,350	26.2
公 債 費	86,440	85,374	1,066	98.8
諸 支 出 金	41,202	35,217	5,985	85.5
予 備 費	280	0	280	0.0
合 計	773,236	627,389	145,847	81.1

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

## 2 特別会計予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
	百万円	百万円	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	478	833	258
国民健康保険事業	154,046	119,425	138,920
介護保険事業	118,279	96,050	108,034
後期高齢者医療	17,368	16,382	13,665
地域水道	1,651	182	770
京北地域水道	2,600	299	1,510
特定環境保全公共下水道	1,475	401	664
中央卸売市場第一市場	2,381	2,493	1,561
中央卸売市場第二市場・と蓄場	868	150	590
農業集落排水事業	48	7	32
雇用対策事業	1,071	1	761
土地区画整理事業	134	620	78
駐車場事業	2,000	505	1,786
土地取得	8,917	549	1,751
市公債	331,976	269,210	325,283
市立病院機構病院事業債	3,456	1,850	3,349
合 計	646,747	508,958	599,015

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

### 3 市債の現在高

(注1) ( )書きは、臨時財政対策債を含む額。

(注2) 特別会計債は公営企業会計分を除く。

なお、満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。

区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
	百万円		百万円
一 般 会 計 債	(1,247,849) 897,700	総 務 債	15,844
		文 化 市 民 債	43,443
		保 健 福 祉 債	26,711
		環 境 債	44,667
		産 業 観 光 債	16,613
		計 画 債	49,251
		土 木 債	282,868
		消 防 債	31,897
		教 育 債	97,901
		そ の 他	288,505
特 別 会 計 債	63,983	臨 時 財 政 対 策 債	350,149
		土 地 取 得 事 業 債	25,358
		中 央 卸 売 市 場 第 一 市 場 事 業 債 そ の 他	38,625
平成27年3月31日現在未償還額			(1,311,832) 961,683



#### 4 一時借入金の状況

(注) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計額です。

予算で定めた最高額	平成27年3月31日における 一時借入金の残高
1,450億円	0円

#### 5 市有財産の状況(平成27年3月31日現在)

(注1) 山林の面積は、土地の面積の内数です。

(注2) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計です。

土地	32,289,612.71	平方メートル
建物	4,889,979.34	平方メートル
山林	1,859,207.26	平方メートル
立木	141,608	立方メートル
債権	73,125	百万円
その他	162,463	百万円

# 平成27年度予算の概要

## 第1 平成27年度予算の概要

### 1 予算編成方針

#### (1) 予算の基本姿勢

- ① 平成27年度当初予算は、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の有利な財源を活用した26年度2月補正予算と一体となって、京都が誇る優れた文化力、歴史力、地域力、さらには、人間力を最大限に活かし、参加と協働により**東京一極集中を打破し、「人口減少社会」に挑戦**する予算
- ② 「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げる未来像を実現していく実施計画の総仕上げとして、これまで着実に積み上げてきたものが結実し、花開く**積極予算**

#### (2) 予算編成に当たって重視した視点

- ① 観光、大学、産学公連携、中小企業など京都の強みを活かし、国の政策を先取りする気概で**京都経済を活性化し、安定した雇用を創出**
- ② 京都の誇る文化・芸術、景観などの魅力に磨きをかけ、**世界の文化首都として、都市格を更に向上**。日本のこころのふるさと、精神文化の拠点都市として、日本の「**こころの創生**」を牽引
- ③ 「京都で子育てして良かった」、「京都で学んで良かった」と実感できる全国トップレベルの**子育て環境、教育環境を一層充実**
- ④ **防災・減災対策の強化、市民ぐるみの安心安全のまちづくりの推進**など、地域と一体となったいのちと暮らしを守る取組を加速化

#### (3) 積極予算として編成（予算規模）

**一般会計（7,504億円）は過去2番目の規模となる積極予算**

※ 過去最高は、平成22年度の7,687億円（預託金除く6,387億円）

- ① **全会計は実質608億円※（3.9%）の増**（**26**15,564→**27**16,172億円）

※ 次の要素は除いている。②の一般会計も同様。

中小企業融資制度預託金の減（△80億円）：企業の資金ニーズに応じて減

② **一般会計は189億円※（2.9%）の増**（<sup>26</sup>6,555→<sup>27</sup>6,744億円）

来年度から始まる子ども・子育て支援新制度等の社会福祉関係予算，橋りょうや住宅の耐震化などの防災・老朽化対策，保育所や学校施設の整備などに必要な予算をしっかりと確保

<予算規模>

（単位：億円，%）

区 分	平成27年度（案）	平成26年度	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全 会 計	16,932 (16,172)	16,404 (15,564)	528 (608)	3.2 (3.9)
一 般 会 計	7,504 (6,744)	7,395 (6,555)	109 (189)	1.5 (2.9)
特 別 会 計	6,893	6,428	465	7.2
公 営 企 業 会 計	2,535	2,581	△46	△1.8

※ 下段（ ）内は，中小企業融資制度預託金の影響を除いた実質的な増減比較を行う場合の金額

<増減の大きい主な事業> （単位：億円）

[一般会計]

**京都経済の活性化，安定した雇用の創出**

企業立地促進助成	+ 3 ( <sup>26</sup> 2 → <sup>27</sup> 5)
農林業施設（トマト栽培施設・木材加工施設）建設助成	+ 5 ( <sup>26</sup> - → <sup>27</sup> 5)
中小企業融資制度預託金	△80 ( <sup>26</sup> 840 → <sup>27</sup> 760)

※ 利率引き下げ，より利用しやすくするための融資制度の簡素化など，事業内容充実

**世界の文化首都として，都市格を更に向上**

ロームシアター京都（京都会館）オープニング事業	+ 2 ( <sup>26</sup> 0 → <sup>27</sup> 2)
京都会館再整備	+16 ( <sup>26</sup> 36 → <sup>27</sup> 52)
西京極総合運動公園の計画的改修	+ 4 ( <sup>26</sup> 0 → <sup>27</sup> 4)

**子育て環境，教育環境，福祉などの一層の充実**

児童福祉（子ども・子育て支援新制度等）	+57 ( <sup>26</sup> 768 → <sup>27</sup> 825)
新工業高校整備	+37 ( <sup>26</sup> 0 → <sup>27</sup> 37)
介護保険（繰出金）	+12 ( <sup>26</sup> 173 → <sup>27</sup> 185)
介護基盤施設整備	+ 6 ( <sup>26</sup> 11 → <sup>27</sup> 17)
国民健康保険（繰出金）	+10 ( <sup>26</sup> 156 → <sup>27</sup> 166)
生活保護費	△12 ( <sup>26</sup> 780 → <sup>27</sup> 768)

**防災・減災対策の強化，市民ぐるみの安心安全のまちづくりの推進**

消防団報酬制度の創設	+ 2 (26	— → 27	2)
市営住宅ストック総合活用事業	+19 (26	10 → 27	29)
橋りょう耐震補強・老朽化修繕	+10 (26	31 → 27	41)
道路・公園照明灯のLED化	+ 9 (26	9 → 27	18)

[特別会計]

国民健康保険事業特別会計	+225 (26	1,528 → 27	1,753)
介護保険事業特別会計	+ 65 (26	1,175 → 27	1,240)

- ③ **都市基盤整備（投資的経費）** 予算については，27年度当初予算のみで**704億円**，**対前年度当初予算比で53億円（8.1%）の増**。過去2年間，国の経済対策に呼応した2月補正予算と当初予算の合計で確保してきた700億円程度の規模を当初予算のみで確保。国の経済対策に係る投資予算が縮小された中で，2月補正予算も計上し，引き続き，**切れ目のない公共工事発注**を推進

<都市基盤整備（投資的経費）予算>

24当初539億円

→24年度2月補正115億円+25当初599億円=714億円

→25年度2月補正54億円+**26当初651億円**=705億円

→26年度2月補正11億円+**27当初704億円**=715億円

(4) 財政構造改革も引き続き前進（政策と財政構造改革を一体として推進）

ア 徹底した行財政改革の断行等により財源不足額を大幅に圧縮し，重要課題に重点的に財源を配分

- ① 昨年10月の予算編成前段階では，引き続き社会福祉関係経費の増等により，財源不足見込みは198億円

- ② 財政構造改革を全庁を挙げて徹底的に推進

- (a) 一般会計において，**職員数を約150人削減（財政効果12億円）**。この4年間で約720人を削減し，京プラン実施計画の削減目標600人を上回る見込み。  
全会計でもこの4年間で約830人を削減し，実施計画の削減目標700人を上回る見込み。全会計の職員数は，約13,210人となる見込みで，19年度の16,153人と比較すると，この8年間で約2,940人の削減となる。

(b) 事務事業見直し等により 33 億円の財源を確保 (公営企業等においても更なる経営改善により, 一般会計の負担を軽減)

(c) 予算編成前段階で設定した次の 4 つの目標を遵守し, **目標の 70 億円を上回る**

**8.1 億円の財源を捻出** (上記(a), (b)の財政効果を含む)

- ・ 職員数の削減や給与制度等の点検, 見直し
- ・ 市債残高の縮減等による財源確保
- ・ 事業見直し等による財源確保
- ・ 資産有効活用等による財源確保

(d) 局横断的な予算枠である政策的新規・充実事業予算枠, 給与費枠, 投資枠, 消費費等枠のいずれにおいても予算配分目安額の範囲内で予算を編成

③ 国の経済政策と本市の成長戦略があいまって, 市税収入は増加

税制改正の影響で法人市民税は減収となるものの, 個人市民税と固定資産税は増収となり, 市税収入は 2,522 億円。昨年 10 月段階では 26 年度予算から減と見込んでいたが, 現時点での景気を勘案し 9 億円の増加

(昨年 10 月の予算編成前段階の見込みに対し, 3.5 億円の増)

など

④ これらの結果, 「特別の財源対策」は, 京プラン実施計画における **目標の「概ね 100 億円」** に対し, **74 億円**にまで圧縮

(参考 1) 市税収入の状況

(単位: 億円, %)

区 分	27年度 予算案	26年度 当初	差引増△減	
			増△減額	増△減率
市税	2,522	2,513	9	0.4
うち個人市民税	815	801	14	1.7
うち法人市民税 (※)	287	302	△ 15	△ 5.0
うち固定資産税	1,010	1,002	8	0.8

※ 税制改正により, 法人住民税の税率が引き下げられる一方で, この引下げ分に相当する税額が国税として徴収されることとなった。国税として徴収される税額は, 全額地方交付税の原資となる。この税率引下げによる, 本市の平成 27 年度法人市民税の減収影響額は△29 億円と見込まれる。

(参考2) 一般財源収入の状況

(単位：億円，%)

区 分	27年度予算案	26年度当初	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
市 税	2, 5 2 2	2, 5 1 3	9	0. 4
地方譲与税・府税交付金	4 0 6	3 2 0	8 6	2 6. 9
地方交付税・臨時財政対策債	9 1 4	1, 0 0 6	△ 9 2	△ 9. 1
地方特例交付金その他	2 1	2 1	—	—
一般財源収入総額	3, 8 6 3	3, 8 6 0	3	0. 1

※ 27年度の地方譲与税・府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(113億円)を含む。この増収分(113億円)については、全額、社会保障の維持と更なる充実のために活用する。

イ 全会計・一般会計とも、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質市債残高を着実に縮減

※ 京プラン実施計画における「生産年齢人口1人当たりの実質市債残高を22年度決算から増加させない」という27年度決算までの**縮減目標**を25年度決算において**前倒しで達成した上で、更なる縮減**を進める。

一般会計：目標 500億円縮減→**⑳**末 686億円縮減

全会計：目標 1, 000億円縮減→**⑳**末 1, 511億円縮減

<全会計>

27年度中の発行(借入)予定額 989億円

27年度中の償還(返済)予定額 1, 173億円

---

差 引 184億円 を縮減

**⑳**末 1兆8, 100億円 → **㉑**末 1兆7, 916億円

(ピーク時の14年度からは3, 041億円の縮減)

※1 生産年齢人口1人当たり実質市債残高

**㉑**末 202万円 → **㉒**末 195万円

※2 市民1人当たり実質市債残高

**㉑**末 132万円 → **㉒**末 122万円

<一般会計>

27年度中の発行（借入）予定額	542億円
27年度中の償還（返済）予定額	577億円

---

差 引 35億円 を削減

⑳末 9,166億円 → ㉑末 9,131億円

（ピーク時の20年度からは701億円の縮減）

※1 生産年齢人口1人当たり実質市債残高

㉒末 102万円 → ㉑末 100万円

※2 市民1人当たり実質市債残高

㉒末 67万円 → ㉑末 62万円

ウ 公営企業会計，特別会計も含めた連結ベースでの財政健全化を強力に推進

① 地下鉄事業は，着実な収支改善

- ・ 旅客数を着実に増やし，27年度は358千人／日で，26年度予算から**9千人増**。  
5万人増客の目標（30年度まで）である375千人まで**あと17千人**

<旅客数推移（実績）：千人／日>

㉑ 327 → ㉒ 330 → ㉓ 334 → ㉔ 339 → ㉕ 348千人

- ・ 1日当たりの**経常赤字額**は，18年度の4,600万円から，27年度予算では**10分の1以下の400万円まで大幅に縮小**

② 市バス事業は，累積赤字を解消し，一般会計からの任意補助金に頼らない**自立した経営をスタート**させる。

- ・ 旅客数を着実に増やし，27年度は338千人／日で，26年度予算から**1万人増**。

<旅客数推移（実績）：千人／日>

㉑ 311 → ㉒ 314 → ㉓ 314 → ㉔ 321 → ㉕ 326千人

- ・ バス車両は，26年3月の24両増車に続き，更に**12両増車**し，**計800両**。  
ダイヤの充実や利便性の向上で増客を図る，「攻めの経営」を一層推進



- ③ **国民健康保険事業**は、本市独自の後発（ジェネリック）医薬品の利用推奨など医療費適正化と徴収率向上等の取組に加え、国による保険者支援制度の拡充による財源を活用することにより、制度創設（昭和 36 年）以来、**初めて全ての保険料率（医療分、後期高齢者支援分及び介護分）を引き下げ、一人当たり保険料を 2.5%引き下げる。**

(5) 政策の推進

財政面における連結の視点はもちろんのこと、政策面においても、一般会計と特別会計、公営企業会計との連携を強化し、全市を挙げて、上記の「1 予算の基本姿勢」、  
「2 予算編成に当たって重視した視点」に則り、施策・事業を推進していく。

## <参考1> 平成27年度予算編成における予算配分目安額と当初予算額の状況

局横断的な予算枠である政策的新規・充実事業予算枠、給与費枠、投資枠、消費等枠のいずれにおいても予算配分目安額の範囲内で予算を編成

### 給与費枠

平成27年度までの財政運営の目標：部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等により定数削減を進めるなど、計画的に総人件費を削減

平成27年度予算配分目安額：経費 1,120億円程度、一般財源 1,070億円程度

平成27年度当初予算案の状況：経費 1,102億円、一般財源 1,053億円

平成27年度に達成（24年度→27年度で職員数（一般会計）約720人削減 ※目標は600人）

### 投資枠

平成27年度までの財政運営の目標：27年度末までに、一般会計の実質市債残高を平成22年度末（9,817億円）から500億円（5%）以上縮減するため、実質市債発行額（※）と公共投資規模を抑制

※「実質市債発行額」とは、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が実質的に返済に責任を負う市債発行額

平成27年度予算配分目安額：経費 700億円程度、一般財源 160億円程度  
市債発行額 320億円程度（投資的経費充充分）

平成27年度当初予算案の状況：経費 704億円、一般財源 158億円  
市債発行額 323億円（投資的経費充充分）

既に平成25年度末で達成し、更に縮減  
（22年度末→27年度末で686億円縮減 ※目標は500億円）

### 消費等枠（公債費は除く）

平成27年度までの財政運営の目標：社会福祉関係経費の自然増（毎年25億円、一般財源ベース）に対する財政措置が国において講じられるまでの間、消費的経費のすべての予算について、改革を徹底し、毎年25億円の財源を捻出

平成27年度予算配分目安額（注）：経費 4,850億円程度、一般財源 1,930億円程度

平成27年度当初予算案の状況：経費 4,839億円、一般財源 1,908億円

（注）26年10月に公表した予算配分目安額（経費4,780億円程度）に、当時見込むことができなかった臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、子ども子育て支援新制度関連経費の影響額（経費70億円）を増額している。

### 政策的新規・充実事業予算枠

平成27年度予算配分目安額：一般財源31億円程度

平成27年度当初予算+平成26年度2月補正予算：経費159億円、一般財源31億円

（当初：経費150億円、一般財源31億円 補正：経費9億円、一般財源0）

**<参考2> 平成27年度当初予算における財源不足の解消状況  
(財政構造改革の取組効果と特別の財源対策)**

※ 財源不足額を「△」、財源確保額を「+」で表示している。

(単位：億円)

<b>A 予算編成前段階（26年10月時点）での財源不足額の見込み</b>	<b>△ 198</b>
---------------------------------------	--------------

<b>B 市税収入の増 (対前年度比では+9億円の増)</b>	<b>+35</b>
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">                 26年10月時点における27年度の税収見込みでは、景気回復の影響が一定表れるものの、法人住民税の税率引下げ（地方交付税原資化）の影響等により、対前年度比△26億円の減を見込んでいた。                  その後直近の状況を踏まえて見込み直した結果、国・本市の経済活性化に向けた取組の効果等も踏まえ、対前年度比+9億円の増を見込めるようになった。<b>(26年10月時点の見込との比較では+35億円の増)</b>                  26年度予算 2,513億円→27年度（10月時点見込み）2,487億円→27年度予算 2,522億円             </div>	

<b>C 市税収入以外の収支改善</b>	<b>+8</b>
----------------------	-----------

<b>D 財政構造改革の推進による財源捻出</b>	目標	実績
		+70
<給与費> 総人件費の削減	+10	+13
<投資的経費> 公共投資の抑制，市債残高縮減	+5	+5
<消費的経費> 事業見直し等による財源確保		
事業見直し                    25億円	+25	+33
公営企業繰出金の削減      8億円		
<歳入> 資産有効活用等による財源確保	+30	+30

<b>E 最終的な財源不足額（A+B+C+D）</b>	<b>△ 74</b>
-----------------------------	-------------

京プラン実施計画に掲げた「概ね100億円」という目標以下にまで圧縮

<b>特別の財源対策必要額</b>		<b>74億円</b>
内	行政改革推進債の発行	42億円
訳	公債償還基金の取崩し	32億円

## 2 会計別予算額

1で述べた方針のもとに編成した平成27年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆6,932億円（一般会計7,504億円、特別会計6,893億円、公営企業会計2,535億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ528億円、3.2%の増、一般会計では前年度当初予算に比べ109億円、1.5%増の規模となった。

会 計 別	平成27年度 当初予算額 (A)		平成26年度 当初予算額 (B)		対前年度比較		
	億	百万円	億	百万円	(A) - (B) 億 百万円	増減率 %	
全会計 (ア + イ + ウ)	16,932	35	16,403	86	528	49	3.2
一般会計 ア	7,504	32	7,395	07	109	25	1.5
特別会計 イ	6,893	36	6,427	69	465	67	7.2
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4	18	4	69	△	51	△ 10.9
2 国民健康保険事業	1,752	95	1,527	50	225	45	14.8
3 介護保険事業	1,239	82	1,175	09	64	73	5.5
4 後期高齢者医療	173	62	173	68	△	6	△ 0.0
5 地域水道	11	12	15	57	△	4	△ 28.6
6 京北地域水道	35	97	22	60	13	37	59.2
7 特定環境保全公共下水道	6	39	12	61	△	6	△ 49.3
8 中央卸売市場第一市場	26	10	23	81	2	29	9.6
9 中央卸売市場第二市場・と畜場	10	71	8	68	2	03	23.4
10 農業集落排水事業		51		48		3	6.3
11 雇用対策事業	5	35	7	99	△	2	△ 33.0
12 土地区画整理事業	1	11		88		23	26.1
13 駐車場事業	15	93	20	00	△	4	△ 20.4
14 土地取得	106	99	79	79	27	20	34.1
15 市公債	3,463	87	3,319	76	144	11	4.3
16 市立病院機構病院事業債	38	74	34	56	4	18	12.1
小計 (ア + イ)	14,397	68	13,822	76	574	92	4.2
公営企業会計 ウ	2,534	67	2,581	10	△	46	△ 1.8
1 水道事業	593	87	622	46	△	28	△ 4.6
2 公共下水道事業	940	39	947	65	△	7	△ 0.8
3 自動車運送事業	237	92	281	29	△	43	△ 15.4
4 高速鉄道事業	762	49	729	70	32	79	4.5

### 3 一般会計歳入予算の内訳

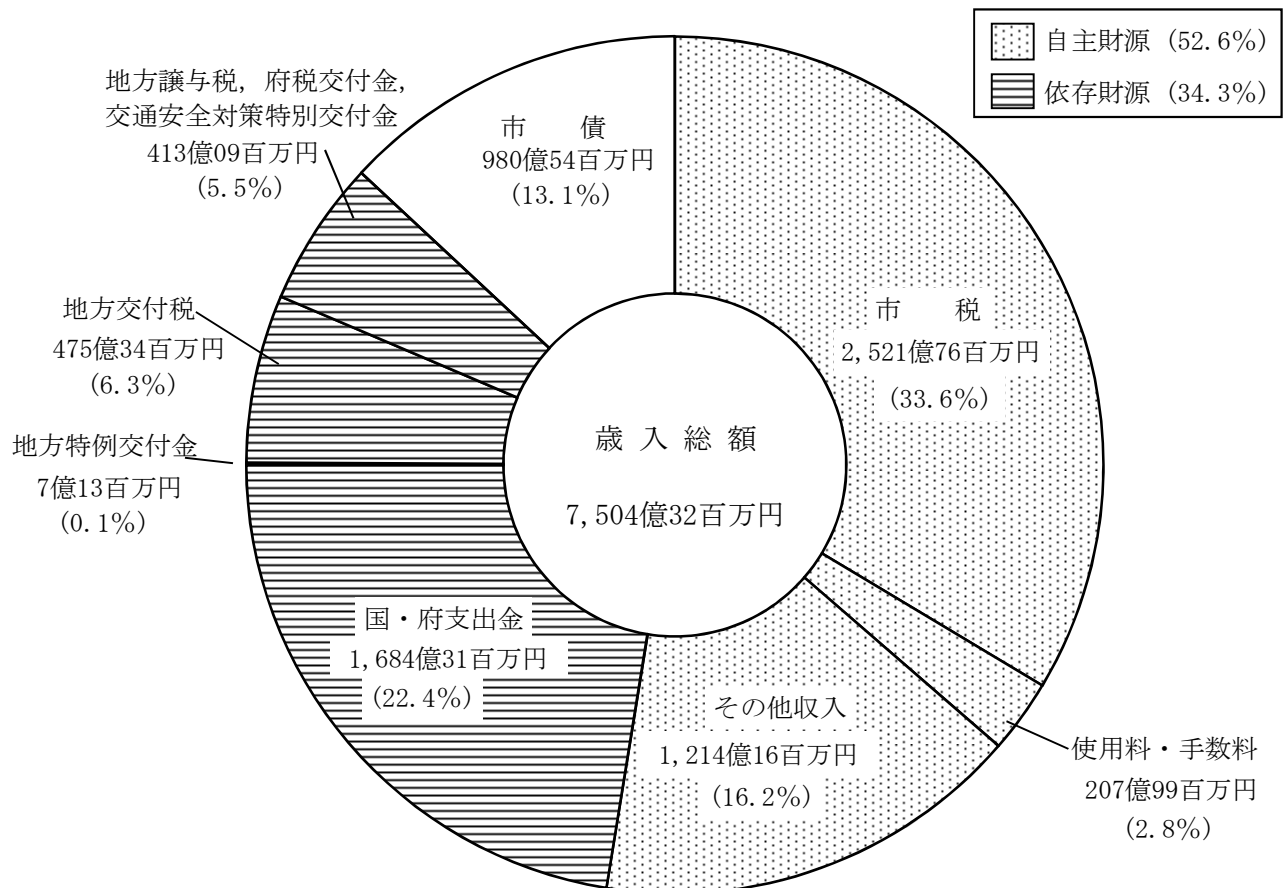
区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	%	億:百万円	%	億:百万円	%
市 税	2,521 76	33.6	2,512 65	34.0	9 11	0.4
地 方 譲 与 税	32 51	0.4	34 44	0.5	△ 1 93	△ 5.6
府 税 交 付 金	373 58	5.0	285 81	3.8	87 77	30.7
地 方 特 例 交 付 金	7 13	0.1	7 39	0.1	△ 26	△ 3.5
地 方 交 付 税	475 34	6.3	573 33	7.8	△ 97 99	△ 17.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7 00	0.1	7 00	0.1	0	0.0
国 ・ 府 支 出 金	1,684 31	22.4	1,604 38	21.7	79 93	5.0
使 用 料 及 び 手 数 料	207 99	2.8	210 04	2.8	△ 2 05	△ 1.0
そ の 他 収 入	1,214 16	16.2	1,292 55	17.5	△ 78 39	△ 6.1
市 債	980 54	13.1	867 48	11.7	113 06	13.0
合 計	7,504 32	100.0	7,395 07	100.0	109 25	1.5

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	914 12	12.2	1,006 05	13.6	△ 91 93	△ 9.1
----------------	--------	------	----------	------	---------	-------

(注1) 平成27年度市債予算額には、臨時財政対策債（一般財源扱い）43,878百万円（26年度43,272百万円）を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



#### 4 市税収入予算の内訳

税 目	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	増減率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
市 民 税	1,102 10	1,102 69	△ 59	△ 0.1
個人分	814 61	800 93	13 68	1.7
法人分	287 49	301 76	△ 14 27	△ 4.7
固定資産税	1,009 72	1,002 29	7 43	0.7
市たばこ税	99 82	101 99	△ 2 17	△ 2.1
入湯税	91	81	10	12.3
事業所税	72 12	69 33	2 79	4.0
都市計画税	224 00	222 75	1 25	0.6
その他	13 09	12 79	30	2.3
市税合計	2,521 76	2,512 65	9 11	0.4

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段( )内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計予算額	693,993 (0.6%)	768,651 (10.8%)	746,475 (△ 2.9%)	738,112 (△ 1.1%)	736,553 (△ 0.2%)	739,507 (0.4%)	750,432 (1.5%)
市 税	262,428 (△ 1.4%)	246,017 (△ 6.3%)	242,134 (△ 1.6%)	238,779 (△ 1.4%)	240,680 (0.8%)	251,265 (4.4%)	252,176 (0.4%)
うち個人市民税	83,843 (△ 0.3%)	79,441 (△ 5.3%)	75,994 (△ 4.3%)	77,006 (1.3%)	78,392 (1.8%)	80,093 (2.2%)	81,461 (1.7%)
うち法人市民税	38,708 (△ 8.4%)	25,874 (△ 33.2%)	24,921 (△ 3.7%)	24,463 (△ 1.8%)	23,068 (△ 5.7%)	30,176 (30.8%)	28,749 (△ 4.7%)
うち固定資産税	100,390 (0.1%)	101,692 (1.3%)	102,348 (0.6%)	97,958 (△ 4.3%)	98,520 (0.6%)	100,229 (1.7%)	100,972 (0.7%)

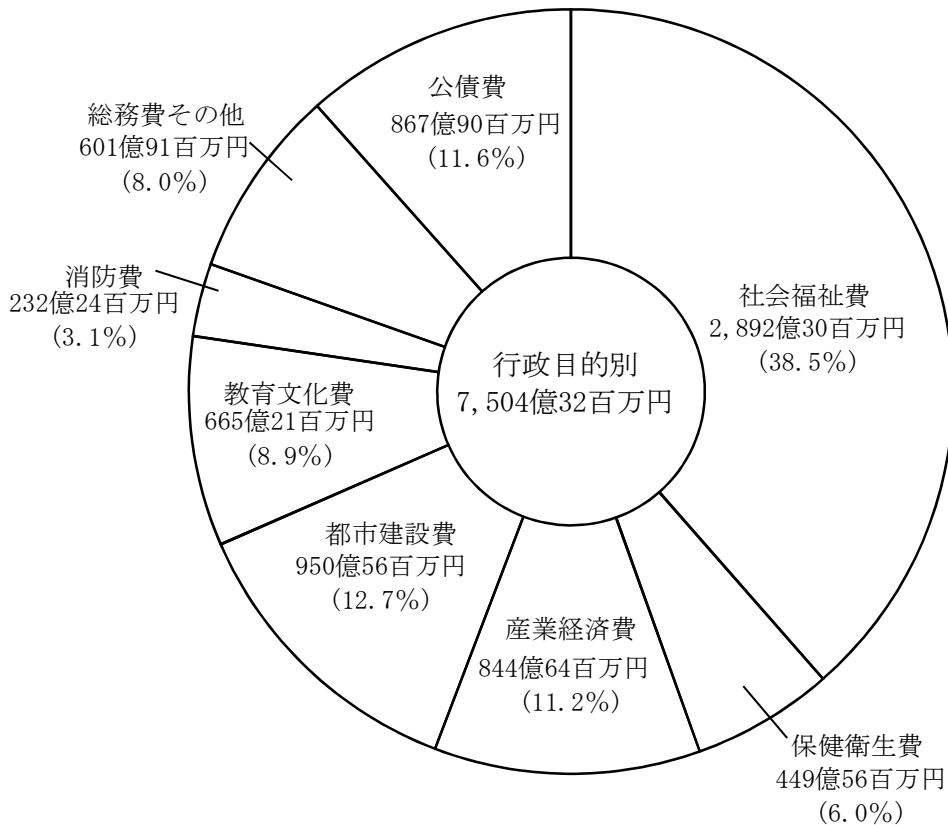
## 5 一般会計歳出予算の内訳

### (1) 行政目的別内訳

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
社会福祉費	2,892 30	38.5	2,854 18	38.6	38 12	1.3
保健衛生費	449 56	6.0	455 79	6.2	△ 6 23	△ 1.4
産業経済費	844 64	11.2	922 32	12.4	△ 77 68	△ 8.4
都市建設費	950 56	12.7	925 68	12.4	24 88	2.7
教育文化費	665 21	8.9	606 53	8.2	58 68	9.7
消防費	232 24	3.1	233 12	3.2	△ 88	△ 0.4
総務費その他	601 91	8.0	533 05	7.3	68 86	12.9
公債費	867 90	11.6	864 40	11.7	3 50	0.4
合 計	7,504 32	100.0	7,395 07	100.0	109 25	1.5

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

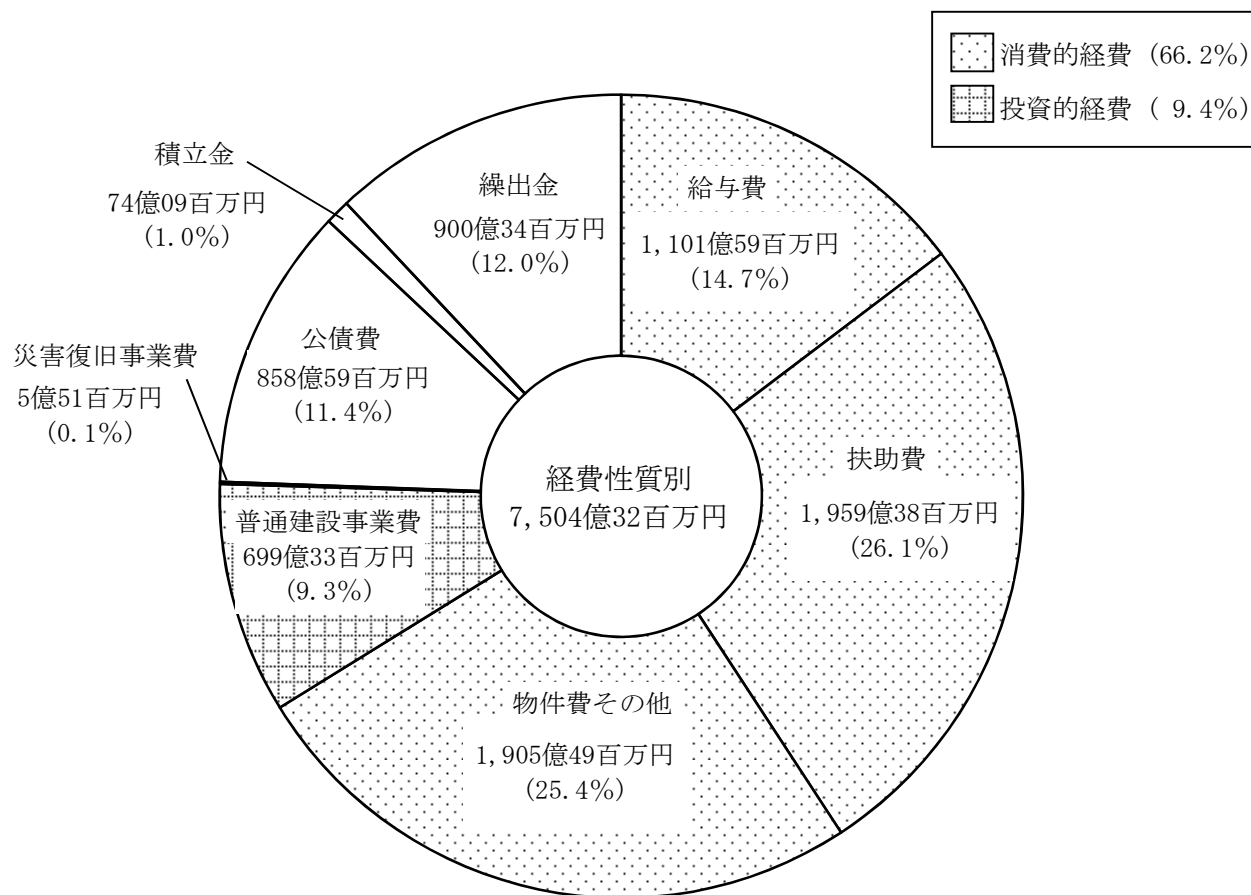
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子200百万円、事務費（市債発行手数料等）731百万円を含む。



(2) 経費性質別内訳

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
消費的経費	4,966.46	66.2	4,992.79	67.5	△ 26.33	△ 0.5
給与費	1,101.59	14.7	1,085.69	14.7	15.90	1.5
扶助費	1,959.38	26.1	1,912.12	25.9	47.26	2.5
物件費その他	1,905.49	25.4	1,994.98	26.9	△ 89.49	△ 4.5
投資的経費	704.84	9.4	651.01	8.8	53.83	8.3
普通建設事業費	699.33	9.3	631.23	8.5	68.10	10.8
補助事業	431.16	5.7	358.29	4.8	72.87	20.3
単独事業	268.17	3.6	272.94	3.7	△ 4.77	△ 1.7
災害復旧事業費	5.51	0.1	19.78	0.3	△ 14.27	△ 72.1
公債費	858.59	11.4	854.75	11.6	3.84	0.4
積立金	74.09	1.0	28.30	0.4	45.79	著 増
繰出金	900.34	12.0	868.22	11.7	32.12	3.7
合計	7,504.32	100.0	7,395.07	100.0	109.25	1.5

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。





## 6 市債発行額の推移, 市債残高の推移, 主な基金の状況

### 市債発行額の推移

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計 (臨時財政対策債を除く)	2,067:82	1,882:84	184:98	9.8
(臨時財政対策債を含む合計)	(2,732:34)	(2,541:54)	(190:80)	(7.5)
一般会計 (臨時財政対策債を除く)	541:76	434:76	107:00	24.6
(臨時財政対策債)	(438:78)	(432:72)	(6:06)	(1.4)
(臨時財政対策債を含む一般会計)	(980:54)	(867:48)	(113:06)	(13.0)

(注) 全会計市債発行額は, 借換えのための発行額を含んでいる。

### 市債残高の推移

	平成27年度末	平成26年度末	対前年度比較	
	残高見込額(A)	残高見込額(B)	(A) - (B)	増減率
	億:百万円	億:百万円	億:百万円	%
全会計 (臨時財政対策債を除く)	17,915:95	18,100:37	△184:42	△1.0
(臨時財政対策債を含む合計)	(21,803:76)	(21,631:79)	(171:97)	(0.8)
一般会計 (臨時財政対策債を除く)	9,130:63	9,165:64	△35:01	△0.4
(臨時財政対策債)	(3,887:81)	(3,531:42)	(356:39)	(10.1)
(臨時財政対策債を含む一般会計)	(13,018:44)	(12,697:06)	(321:38)	(2.5)
特別会計	695:55	689:12	6:43	0.9
公営企業会計	8,089:77	8,245:61	△155:84	△1.9

(注1) 満期一括償還に伴う公債償還基金への積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため, 合計が一致しない場合がある。

### 主な基金の状況

(単位: 百万円)

基金名	平成26年度末 残高見込額	平成27年度中		平成27年度末 残高見込額	
		積立見込額	取崩見込額		
市庁舎整備	489	4,265	-	4,754	
(一般会計への貸付金含む)	(11,889)	(4,265)	(-)	(16,154)	(27年度末貸付残高見込11,400)
公共施設等整備管理	3,656	34	119	3,571	
財政調整	502	12	-	514	
公債償還	93,453	39,457	37,060	95,850	
(一般会計への貸付金含む)	(122,233)	(39,457)	(37,060)	(124,630)	(27年度末貸付残高見込28,780)

(注1) 市庁舎整備基金及び公債償還基金の上段は, 一般会計への貸付金を除いた額

(注2) 公債償還基金の平成27年度中取崩見込額には, 特別の財源対策としての取崩額3,242百万円を含む。  
特別の財源対策としての公債償還基金の取崩累計額 (平成27年度末見込) 6,559百万円

(行財政局財政部財政課)